

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

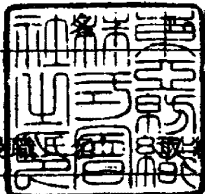
(昭和54年3月30日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

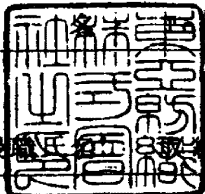
連結会計年度 昭和53年 1月 1日から
昭和53年12月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年4月24日提出

会 社 名 東 亜 紡 織 株 式 会 社

英 訳  Wool Spinning & Weaving Co., Ltd.

代表者の役職氏名  取締役社長 堀 口 善 嗣



本店の所在の場所 大阪市東区瓦町3丁目8番地 電話番号(大代表)大阪(06)203-3001

連 絡 者 経 理 課 長 安 藤 正 光

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀2丁目25番地の10東京三信ビル内

電話番号 東京(03)553-2201

連 絡 者 東京営業所長 望 月 良 雄

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和53年1月1日より昭和53年12月31日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人中央会計事務所及び公認会計士関谷正三氏の共同監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和 5 4 年 4 月 2 0 日

東 亜 紡 織 株 式 会 社

取締役社長 堀 口 善 嗣 殿



代表社員
関与社員

公認会計士

宮 村 久 治

京都市下京区四条通堀川東入ル柏屋町 2 1 番地

公認会計士 関谷正三事務所

公認会計士

関 谷 正 三

大津市浜町 9 番 3 0 号

私どもは、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜紡織株式会社の昭和 5 3 年 1 月 1 日から昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、東亜紡織株式会社及び連結子会社の昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもまたは当法人関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭和53年12月31日現在	
	金	額
資 産 の 部		
I 流 動 資 産		
現金及び預金	7,949,703	
受取手形及び売掛金※1	9,111,379	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	798,525	
たな卸資産	15,603,502	
その他の流動資産	2,120,344	
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	1,322,825	
貸倒引当金	△ 283,052	
流動資産合計		36,623,226
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産※2		
建物及び構築物	2,481,048	
機械及び装置	3,108,469	
土地	1,514,222	
その他の有形固定資産	241,759	
有形固定資産合計	7,345,498	
2 無 形 固 定 資 産	27,642	
3 投 資 そ の 他 の 資 産		
投資有価証券	2,699,250	
非連結子会社及び関連会社 株 式	517,720	
長期貸付金	1,585,750	
非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	1,287,170	
その他の投資その他の資産	453,406	
貸倒引当金	△ 38,700	
投資その他の資産合計	6,504,596	
固定資産合計		13,877,736
資 産 合 計		50,500,962

(単位：千円)

科 目	昭和53年12月31日現在	
	金	額
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
支払手形及び買掛金	8,620,692	
短期借入金	19,602,909	
未払費用	560,260	
負債性引当金※3	136,187	
法人税等引当金	147,374	
その他の流動負債	1,093,710	
流動負債合計		30,161,132
Ⅱ 固定負債		
社 債	4,577,800	
長期借入金	4,254,551	
退職給与引当金	1,623,016	
固定負債合計		10,455,367
Ⅲ 特定引当金		
価格変動準備金	240,000	
特別償却準備金	136,971	
特定引当金合計		376,971
Ⅳ 少数株主持分		9,841
負債合計		41,003,311
資本の部		
Ⅰ 資本金		2,193,303
Ⅱ 資本準備金		2,035,527
Ⅲ 利益準備金		548,265
Ⅳ その他の剰余金		4,720,556
資本合計		9,497,651
負債・資本合計		50,500,962

(注)※1 受取手形割引高 6,897,613千円

(うち非連結子会社及び関連会社248,983千円)

受取手形裏書譲渡高 541,422千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,416,298千円

※3 負債性引当金は返品調整引当金及び事業税引当金である。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭和53年 1月 1日から 昭和53年12月31日まで	
	金	額
I 売 上 高		49,704,024
II 売 上 原 価		44,799,010
売 上 総 利 益		4,905,014
III 販売費及び一般管理費※		3,922,715
営 業 利 益		982,299
IV 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	863,058	
有価証券売却益	460,779	
為替差益	804,809	
その他の	117,970	2,246,616
V 営 業 外 費 用		
支払利息及び割引料	2,337,515	
社債利息	222,137	
その他の	196,666	2,756,318
経 常 利 益		472,597
VI 特 別 利 益		
為替差益	698,501	
固定資産売却益	343,489	
その他の	15,352	1,057,342
VII 特 別 損 失		
操業短縮特別損	800,110	
体質改善特別損	207,796	
その他の	42,736	1,050,642
税金等調整前当期純利益		479,297
VIII 特定引当金取崩額		
価格変動準備金戻入	28,000	
特別償却準備金戻入	22,829	50,829
税金等調整前当期利益		530,126
法人税及び住民税額		290,711
少数株主損益		9,523
連結調整勘定当期償却額		6,624
当 期 利 益		236,516

(注) ※販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね次のとおりである。

販 売 費 5 8 %

一 般 管 理 費 4 2 %

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料 1,0 5 3,5 7 2 千円

運賃・保管料 5 2 9,0 9 4 千円

見本費・宣伝費 3 4 6,6 2 0 千円

減価償却費 5 3,9 9 5 千円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭和53年 1月 1日から 昭和53年12月31日まで	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		4,711,010
II その他の剰余金増加高		0
III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	7,665	
配 当 金	219,305	226,970
IV 当 期 利 益		236,516
V その他の剰余金期末残高		4,720,556

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は㈱トーアレディース、㈱ノーブルレーベン、トーア紡セールズサービス㈱の3社である。
- (2) 非連結子会社は国内子会社13社である。(宮崎トーア㈱、トーア紡カーペット㈱ほか)
- (3) 非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみても小規模であり、その合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(13社)及び関連会社(3社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、持分法は適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち㈱ノーブルレーベン及びトーア紡セールズサービス㈱の決算日は、11月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、11月30日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

たな卸資産……主として総平均法による原価法により評価している。

有価証券……主として総平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

主として定率法により法人税法に定める耐用年数に基づき償却している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

退職給与引当金は期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%相当額を計上している。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債務……決算日の為替相場により換算

長期金銭債務……発生日の為替相場、但し当期は為替相場に著しい変動があったため決算日の為替相場により換算

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1) 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。
- (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

- (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社から連結子会社への販売等は全額、その他の場合は連結グループ持分相当額を消去し、親会社が全額負担している。
- (2) 減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 利益処分の連結上の取扱い

連結会計年度中に確定した利益処分を基礎とする方法

- (2) 連結子会社利益準備金の取扱い

連結子会社の利益準備金は「その他の剰余金」として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。